

# 平成25年12月期 第1四半期決算短信[日本基準] (非連結)

平成25年5月10日

日本エアーテック株式会社 上場会社名

上場取引所 東

コード番号

6291 URL http://www.airtech.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平沢 真也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大重 一義 TEL 03 (3872) 9192

配当支払開始予定日 一 四半期報告書提出予定日 平成25年5月14日

四半期決算補足説明資料作成の有無: 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第1四半期の業績(平成25年1月1日~平成25年3月31日)

### (1)経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	ī	営業利:	益	経常利:	益	四半期純	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第1四半期	1, 850	△2.4	38	△61.3	46	△56.6	26	△54. 4
24年12月期第1四半期	1, 896	△6.4	98	41. 3	108	48. 2	58	55. 0

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円銭	円 銭
25年12月期第1四半期	2. 98	2. 97
24年12月期第1四半期	6. 53	_

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期第1四半期	12, 569	8, 686	69. 1	963. 15
24年12月期	12, 317	8, 730	70. 8	971.89

(参考)自己資本 25年12月期第1四半期 8,682百万円

24年12月期

8,723百万円

#### 2. 配当の状況

- : HO								
		年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円銭	円銭	円銭	円 銭			
24年12月期	_	0. 00	_	10. 00	10.00			
25年12月期	_							
25年12月期 (予想)		0. 00	-	10.00	10.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

## 3. 平成25年12月期の業績予想(平成25年1月1日~平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業和	営業利益 経常		常利益		利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	3, 850	6.4	155	△6.5	203	△16.2	114	△24. 3	12. 70
通期	7, 700	13. 8	321	69. 5	380	38. 0	214	23. 3	23. 84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

#### ※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

#### (3) 発行済株式数(普通株式)

1	期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期 1 Q	9,019,500株	24年12月期
_				

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年12月期 1 Q	9,019,500株	24年12月期	8, 980, 500株
25年12月期 1 Q	4, 299株	24年12月期	4, 299株
25年12月期 1 Q	8, 985, 278株	24年12月期 1 Q	8, 976, 252株

#### ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外でありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の監査手続きは終了しております。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

# ○添付資料の目次

1.	当四	半期決算に関する定性的情報	2
	(1)	経営成績に関する定性的情報	2
	(2)	財政状態に関する定性的情報	2
	(3)	業績予想に関する定性的情報	2
2.	四半	期財務諸表	3
	(1)	四半期貸借対照表	3
	(2)	四半期損益計算書	5
	(3)	継続企業の前提に関する注記	6
	(4)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

#### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

#### (1)経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間における我国経済は、欧州債務問題及び新興国経済成長鈍化などの影響により輸出低迷が予想されているものの、新政権による円高是正デフレ脱却の施策により、景気回復の兆候が見え始めております。

当社における事業環境は、電子工業分野においては半導体、パソコン関連製品は低迷しておりますが、スマートフォン、太陽電池、自動車産業向け電子部品は堅調に推移しております。一方、バイオロジカル分野では新薬開発、インフルエンザワクチン製造などの製薬分野への設備投資が堅調に推移しております。

この様な状況の下、電子工業分野においては製造・搬送装置メーカー及び電子部品メーカーを中心に、そしてバイオロジカル分野では今後成長が期待できる製薬、病院、食品分野を対象に営業強化を図り、顧客に密着した販売活動を推進してまいりました。また、「バイオロジカルセーフティキャビネット」「新型エアーシャワー」など特徴を有する新製品開発を行い、一層の販売強化を推進してまいります。

製品別の販売状況は、「エアーシャワー」「パスボックス」「SS-マック(多目的に利用されるクリーンユニット)」が減少し、「クリーンルーム」「クリーンブース」「フィルターユニット」が増加しました。

受注額におきましては堅調に推移しておりますが、納入時期及び工事期日の遅れなどにより、売上高は前年同期比では減少しました。

収益面におきましては、価格競争の厳しい製薬分野などへの大型製品の売上高が増加したことにより、徹底した原 価低減を実施したものの、前年同期比では減益となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高18億50百万円(前年同期比2.4%減)、営業利益38百万円(同61.3%減)、経常利益46百万円(同56.6%減)、四半期純利益は26百万円(同54.4%減)となりました

#### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### a. 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は125億69百万円と前事業年度末比2億52百万円(前期比2.0%)の増加となりました。

当第1四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (資産)

流動資産は98億15百万円であり、前事業年度末比2億63百万円(同2.8%)の増加となりました。主な内訳は受取 手形及び売掛金の増加によるものです。

固定資産は27億53百万円であり、前事業年度末比10百万円(同0.4%)の減少となりました。主な内訳は有形固定 資産の減価償却費を計上したことによるものです。

### (負債)

当第1四半期会計期間末における負債は38億82百万円であり、前事業年度末比2億96百万円(前期比8.3%)の増加となりました。

流動負債は30億83百万円であり、前事業年度末比2億91百万円(同10.5%)の増加となりました。主な内訳は支払 手形及び買掛金1億86百万円、賞与引当金86百万円の増加によるものです。

固定負債は7億99百万円であり、前事業年度末比4百万円(同0.6%)の増加となりました。

#### (純資産

純資産は86億86百万円であり、前事業年度末比43百万円(同0.5%)の減少となりました。主な内訳は四半期純利益26百万円を計上、資本金及び資本準備金あわせて20百万円増加しましたが、配当金89百万円を支出したことによるものです。

#### (3)業績予想に関する定性的情報

現時点での業績予想につきましては、平成25年2月14日に発表した内容に変更はありません。

# 2. 四半期財務諸表 (1) 四半期貸借対照表

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5, 623, 609	5, 645, 06
受取手形及び売掛金	2, 759, 662	3, 016, 52
有価証券	95, 295	95, 34
商品及び製品	521, 352	461,00
仕掛品	310, 897	344, 90
原材料及び貯蔵品	193, 142	172, 69
その他	62, 358	93, 32
貸倒引当金	△13, 715	△13, 08
流動資産合計	9, 552, 603	9, 815, 77
固定資産		
有形固定資産		
土地	1, 691, 534	1, 691, 53
その他	685, 291	671, 35
有形固定資産合計	2, 376, 826	2, 362, 89
無形固定資産	40, 607	38, 07
投資その他の資産	,	,
その他	384, 756	387, 59
貸倒引当金	△37, 676	△34, 74
投資その他の資産合計	347, 080	352, 85
固定資産合計	2, 764, 514	2, 753, 81
資産合計	12, 317, 118	12, 569, 59
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1, 658, 185	1, 844, 53
短期借入金	390, 000	400, 00
1年内償還予定の社債	100, 000	100, 00
1年内返済予定の長期借入金	14, 400	14, 40
未払法人税等	91, 411	64, 98
賞与引当金	49, 673	136, 63
受注損失引当金	13, 087	14, 62
その他	474, 881	508, 30
流動負債合計	2, 791, 639	3, 083, 48
固定負債		
社債	100, 000	100,00
長期借入金	26, 800	23, 20
退職給付引当金	632, 746	643, 21
その他	35, 581	33, 09
固定負債合計	795, 128	799, 50
負債合計	3, 586, 767	3, 882, 99

		(単位:千円)
	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 481, 191	1, 491, 200
資本剰余金	1, 488, 611	1, 498, 620
利益剰余金	5, 756, 136	5, 693, 122
自己株式	△3, 273	$\triangle 3,273$
株主資本合計	8, 722, 664	8, 679, 670
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1, 250	3, 317
評価・換算差額等合計	1, 250	3, 317
新株予約権	6, 434	3, 615
純資産合計	8, 730, 350	8, 686, 602
負債純資産合計	12, 317, 118	12, 569, 596

# (2) 四半期損益計算書 (第1四半期累計期間)

(第1四年朔条計朔间)		(単位:千円)
	前第1四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	1, 896, 308	1, 850, 628
売上原価	1, 484, 090	1, 514, 276
売上総利益	412, 217	336, 352
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	56, 524	54, 658
役員報酬	24, 034	23, 250
給料	99, 371	99, 470
賞与引当金繰入額	25, 222	24, 012
退職給付費用	6, 706	6, 320
その他	101,646	90, 432
販売費及び一般管理費合計	313, 506	298, 144
営業利益	98, 711	38, 207
営業外収益		
受取利息	577	529
受取配当金	75	50
為替差益	3, 056	9, 149
その他	7, 962	3, 703
営業外収益合計	11,671	13, 432
営業外費用		
支払利息	2, 251	2, 114
社債発行費	_	2,634
その他	65	
営業外費用合計	2, 317	4, 749
経常利益	108, 065	46, 890
税引前四半期純利益	108, 065	46, 890
法人税、住民税及び事業税	81,808	60, 453
法人税等調整額	△32, 369	△40, 312
法人税等合計	49, 438	20, 141
四半期純利益	58, 626	26, 748

# (3)継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。

# (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年1月1日~ 平成25年3月31日	39, 000	9, 019, 500	10, 009	1, 491, 200	10, 009	1, 498, 620

平成25年1月1日から平成25年3月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が39,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ10百万円増加しております。